

# 厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業） 分担研究報告書

## 技術革新を視野に入れた補装具費支給制度のあり方のための研究 — 重度障害者用意思伝達装置における近年の価格変動について—

研究分担者 氏名：横井 剛 所属：横浜市総合リハビリテーションセンター

### 研究要旨

近年の物価高騰や為替変動などの影響に伴う重度障害者用意思伝達装置における価格や変化率の変動を明らかにするとともに、現行制度に置ける支給項目の課題について検討するため、調査をおこなった。本体に関しては文字等走査入力方式が卸価格の変化率5.9%、生体現象方式は卸価格の変化率3.8%であった。修理基準の項目に関しては大きく2つに分かれ変化率が20%を超えるものが、固定台（アーム式又はテーブル置き式）、固定台（自立スタンド式）、入力装置固定具、呼び鈴、視線検出式入力装置、遠隔制御装置であり、その他の項目は10%未満であった。また文字等走査入力方式で回答のあった機種についてはPCにソフトウェアを組み込んだ意思伝達装置が8種類中6種類と多くを占めており、文字等走査入力方式（簡易なもの）に該当する商品は販売されていない状況であった。これらの結果から修理基準にある重度障害者用意思伝達装置の修理基準の項目においては一部の製品に関して大幅な価格変化がみられており、基準価格と実情と大きな乖離が生じる可能性もあり、継続して確認していく必要がある。また本体については文字等走査入力方式において一部項目は対象製品がないこと、さらにPCにソフトウェアを組み込んだ製品が多く、使用においてもその他の専用機器との違いもあり新たな支給基準の検討が必要なが示唆された。

### A. 研究目的

本研究の目的は重度障害者用意思伝達装置について、補装具費支給制度における基準の補装具としての妥当な価格水準や購入・修理等項目の体系の検討に関する基礎情報を示すことである。そして補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定などに関する基準 [1]、以下「基準」)の改正の検討に関する基礎情報を提供することである。

また具体的には、前回の基準改正（2021年4月）の時点と現時点（2023年7月）との仕入価格の変化ならびに価格率の変化を明らかにしたうえで基準の価格の数値と比較した結果を明らかにすること、ならびに現行制度に置ける支給項目の課題について検討することである。

### B. 研究方法

日本障害者コミュニケーション支援協会に所属する重度障害者用意思伝達装置を取り扱っている販売

メーカー、補装具事業者を対象に調査票をメールにて配布し、回答を求めた。

調査項目については基準に記載されている重度障害者用意思伝達装置の各項目の2020年と2023年8月1日現在のそれぞれにおける製品名、仕入価格、販売単価、定価とした。調査実施期間は2023年7月～8月とした。

（倫理面の配慮）

特になし

### C. 研究結果

今回の調査では、重度意思伝達装置本体ならびに告示に記載されている修理項目に関して品名も含め調査を実施した。日本障害者コミュニケーション支援協会に所属する12業者に発送し返送数は8であった。

意思伝達装置の本体としてアンケート内で回答のあった製品は11製品。そのうち文字等走査入力方式

は8機種、生体現象方式は3機種であった。そして文字等走査入力方式のうちパソコンにソフトウェアを組み込んだものが6機種、専用機種が2機種であり、生体現象方式はいずれも専用機器であった。

修理基準の項目に関しては視線入力装置などをはじめとして単一の製品しかないもの、もしくは単一の項目に複数の製品があるものとさまざまであった。また本体修理の項目の回答はなかった。

今回の補装具事業者における価格変動調査の集計において、現行の基準価格を大きく超えるような機種に関しては、真にその機種が必要な場合に限り補装具費が支給されるものであるため、価格変動のデータとしては除外した。よって今回文字等走査入力方式では6機種、生体現象方式では3機種が対象となった。補装具販売事業者への仕入価格とその変化に関して表1に示す。補装具事業者への卸価格については文字等走査入力方式が2020年266,667円、2023年282,500円に変化率は5.9%であった。一方生体現象方式は2020年295,333円、2023年306,667円に変化率は3.8%であった。

	機種数	仕入価格(円)		変化率 (%)
		2020年	2023年	
文字等走査入力方式	6	266,667	282,500	5.9
生体現象方式	3	295,333	306,667	3.8

次に修理基準の項目について表2に示す。価格の変化率については大きく2グループに分かれ、20%を超えるものが、固定台(アーム式又はテーブル置き式)、固定台(自立スタンド式)、入力装置固定具、呼び鈴、視線検出式入力装置、遠隔制御装置であり、その他の項目は10%未満の変化率であった。

種別	仕入価格(円)		価格上昇率 (%)
	2020年	2023年	
固定台(アーム式又はテーブル置き式)交換	17,639	24,589	39.4
固定台(自立スタンド式)交換	31,463	40,911	30.0
入力装置固定具交換	13,672	20,346	48.8
呼び鈴交換	13,109	15,946	21.6
呼び鈴分岐装置交換	20,360	22,224	9.2
接点式入力装置(スイッチ)交換	4,913	5,346	8.8
帯電式入力装置(スイッチ)交換	12,786	13,786	7.8
帯電式入力装置(スイッチ)交換(タッチ式入力装置込み)	27,500	27,500	0.0
帯電式入力装置(スイッチ)交換(タッチ式入力装置込み+ピンタッチ式先端部込み)	37,200	37,200	0.0
筋電式入力装置(スイッチ)交換	56,000	56,000	0.0
光電式入力装置(スイッチ)交換	35,860	36,860	2.8
呼気式(吸気式)入力装置(スイッチ)交換	23,200	23,200	0.0
圧電素子式入力装置(スイッチ)交換	23,353	23,387	0.1
空気圧式入力装置(スイッチ)交換	23,353	23,387	0.1
視線検出式入力装置(スイッチ)交換	132,441	168,385	27.1
遠隔制御装置交換	18,600	32,340	73.9

## D. 考察

本体について

今回、文字等走査入力方式で回答のあった機種についてはPCにソフトウェアを組み込んだ意思伝達装置が8種類中6種類と多くを占めている。これは井村ら[2]の報告にあるように自治体における支給実態においても同様にPCにソフトウェアを組み込んだ製品が多く支給されている。そして現在の基準の中で文字等走査入力方式(簡易なもの)に該当する商品は販売されていない状況である。またPCにソフトウェアを組み込んだ製品については井村[3]の報告にあるように意思伝達機能以外に於ける支援が必要とされることもあること、使い方によっては現行の補装具費支給基準における専用機器の範囲を超えることが指摘されている。このような状況を考えると現在発売されている製品に合わせ、かつPCにソフトウェアを組み込んだ製品を分けるなどした新たな支給基準の検討が必要と考えられる。

価格においては補装具業者への卸価格の変動は文字等走査入力方式で5.9%の上昇、生体現象方式では3.8%の上昇を認めた。本体の基準価格を超える価格ではないものの、対象患者の特性上、居宅での適が必要であり、かつ設定などについては専門的な技術も必要とされる場合もあることからそれらに関する費用も考えられる。今後基準価格を考えるにあたってはこれらの要素も考慮する必要があり、調査なども継続して実施すべきであると考えられる。

付属品について

結果として価格変動については20%を超えるものと10%未満の変化率のもの2つに分かれていた。特に視線検出式入力装置においては、使用できる製品が現状1製品であること、外国製品であり為替変動の影響を大きく受けたと考えられる。またそのほかの製品も、為替や原材料費の上昇の影響が考えられた。また今回の調査において10%未満の変化率のものにおいても在庫がなくなると価格を上げざる負えないという意見も見られており今後の動向に注意すべきであると考えられる。

## E. 結論

重度障害者用意思伝達装置を取り扱っている販売メーカー、補装具事業者を対象に重度障害者用意思伝達装置の本体、付属品の価格変動、製品について調査した。調査結果から付属品においては一部の製品に関して大幅な価格変化がみられており、基準価格と実情と大きな乖離が生じる可能性もあり、継続して確認していく必要がある。また本体の価格変化においては数%の変化であるものの、特に文字等走査入力方式については一部項目については対象製品がないこと、さらにPCにソフトウェアを組み込んだ製品が多く、使用においてもその他の専用機器との違いもあり新たな支給基準の検討が必要なが示唆された。

合わせて本体の卸価格としては基準を超える価格ではないものの、重度障害者用意思伝達装置の対象が重度の両上下肢及び音声・言語機能障害者もしくは難病等患者については音声・言語機能障害及び神経・筋疾患であることなどとされていることから居宅での適合なども必要な場合が多く、適切な価格の検討においては他の観点からさらなる調査を進め、支給基準についても検討していきたいと考える。

## 参考文献

[1] 厚生労働省. 補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準, 第14次改正 令和5年3月31日厚生労働省告示第140号.

<https://www.mhlw.go.jp/content/001081660.pdf>

[2] 井村保, 伊藤和幸: 分担研究報告書「PCアプリとして機能する意思伝達ソフトウェアを組み込んだ装置の実態調査」厚生労働行政推進調査事業費補助金(障害者製作総合研究事業)「技術革新を視野に入れた補装具の構造・機能要件策定のための研究」(研究代表者 中村隆) 令和3年度 分担研究報告書

[https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report\\_pdf/%E5%88%86%E6%8B%85%E7%A0%94%E7%A9%B6%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%285%29%E3%80%80202118053A-buntan5\\_0.pdf](https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/%E5%88%86%E6%8B%85%E7%A0%94%E7%A9%B6%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%285%29%E3%80%80202118053A-buntan5_0.pdf)

[3] 井村保: 分担研究報告書「PCアプリとして機能する意思伝達ソフトウェアを組み込んだ装置の実

態調査」厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者製作総合研究事業）「技術革新を視野に入れた補装具の構造・機能要件策定のための研究」（研究代表者 中村隆）令和4年度 分担研究報告書

[https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report\\_pdf/14\\_R4%20%E5%88%A5%E7%B4%99%EF%BC%93%E3%80%80%E6%8A%80%E8%A1%93%E9%9D%A9%E6%96%B0%20%EF%BC%88%E6%84%8F%E6%80%9D%E4%BC%9D%E9%81%94%E8%A3%85%E7%BD%AE%E2%80%97PC%EF%BC%890514.pdf](https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/14_R4%20%E5%88%A5%E7%B4%99%EF%BC%93%E3%80%80%E6%8A%80%E8%A1%93%E9%9D%A9%E6%96%B0%20%EF%BC%88%E6%84%8F%E6%80%9D%E4%BC%9D%E9%81%94%E8%A3%85%E7%BD%AE%E2%80%97PC%EF%BC%890514.pdf)

## F. 健康的危険情報

（分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入）

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

なし

## H. 知的財産権に出願・登録状況（予定を含む）

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし